

相模原市財政の状況

令和 2 年度（2020年度）

目 次

I	決 算 の 概 要	1
II	財 政 収 支	2
III	歳 入	6
1	概 要	6
2	市 税	8
3	地 方 交 付 税	9
4	国 庫 支 出 金	10
5	繰 入 金	11
6	市 債	12
7	自 主 財 源 と 依 存 財 源	14
8	一 般 財 源 と 特 定 財 源	16
9	経 常 一 般 財 源	18
IV	歳 出	20
1	概 要	20
2	人 件 費	25
3	物 件 費	26
4	維 持 補 修 費	27
5	扶 助 費	28
6	補 助 費 等	30
7	普 通 建 設 事 業 費	31
8	災 害 復 旧 事 業 費	32
9	公 債 費	33
10	積 立 金	33
11	貸 付 金	34
12	繰 出 金	35
V	債 務 負 担 行 為	36
VI	基 金	38
VII	健 全 化 判 断 比 率 等	39
資 料		
	消費税率引上げに伴う社会保障の充実について	41
	森林環境譲与税の使途について	42

I 決 算 の 概 要

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられた。しかしながら、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばとなっている。

こうした社会経済情勢のもと、本市においても特別定額給付金事業を行ったこと等により、令和2年度普通会計決算額は、歳入総額が391,464,488千円で前年度と比べると84,817,578千円（27.7%）増加、歳出総額が380,200,171千円で前年度と比べると83,820,916千円（28.3%）増加となっており、ともに過去最大の規模となっている。

また、市民1人当たり歳出決算額は、529,365円で前年度と比べると116,440円（28.2%）増加となっている。

本市の決算規模（普通会計）と人口の推移等は、第1表のとおりである。

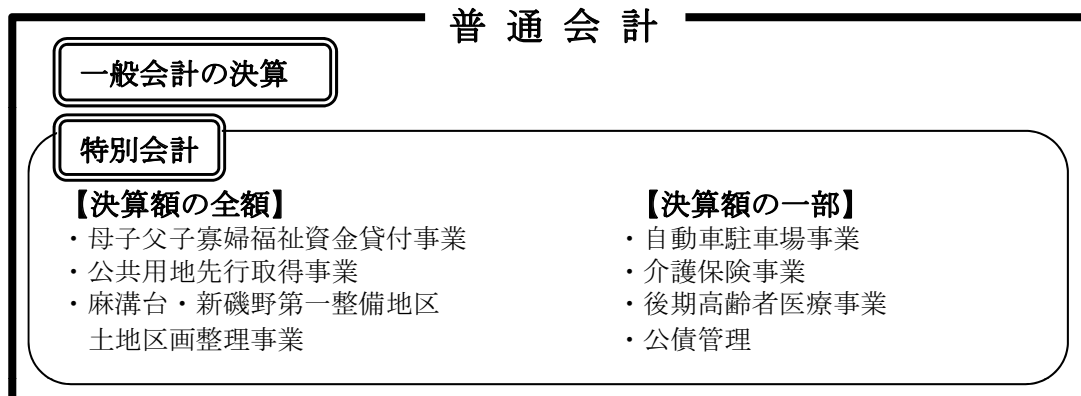
第1表 決算規模（普通会計）と人口の推移等

区分 年度	歳 入		歳 出		住民基本台帳人口		市民1人 当たり歳出決 算額
	決算額	対前年 度伸率	決算額	対前年 度伸率	3月31日 現在人口	対前年 度伸率	
	千円	%	千円	%	人	%	円
H23	253,882,464	7.6	247,369,927	9.2	700,923	0.2	352,920
H24	257,075,372	1.3	249,394,961	0.8	710,798	1.4	350,866
H25	254,860,641	△ 0.9	246,416,620	△ 1.2	713,374	0.4	345,424
H26	260,746,596	2.3	252,652,445	2.5	714,730	0.2	353,494
H27	260,489,816	△ 0.1	252,256,354	△ 0.2	716,582	0.3	352,027
H28	257,348,347	△ 1.2	250,133,191	△ 0.8	716,490	△ 0.0	349,109
H29	292,558,612	13.7	283,547,810	13.4	717,838	0.2	395,003
H30	297,261,601	1.6	288,040,103	1.6	717,414	△ 0.1	401,498
R1	306,646,910	3.2	296,379,255	2.9	717,756	0.1	412,925
R2	391,464,488	27.7	380,200,171	28.3	718,219	0.1	529,365

「普通会計」とは・・・

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

本市の普通会計は、下図のとおりである。なお、市債の借換えについては、歳入歳出額に含めないこととされている。



Ⅱ 財 政 収 支

令和２年度の財政収支の状況は第２表、実質収支比率の推移は第３表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた「形式収支」は、11,264,317千円であり、繰越明許費繰越額等、翌年度へ繰り越すべき財源1,175,193千円を控除した「実質収支」は、10,089,124千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は986,048千円の黒字、単年度収支に財源保留措置額を加えた「実質単年度収支」は619,741千円の黒字となっている。

第２表 財政収支の状況

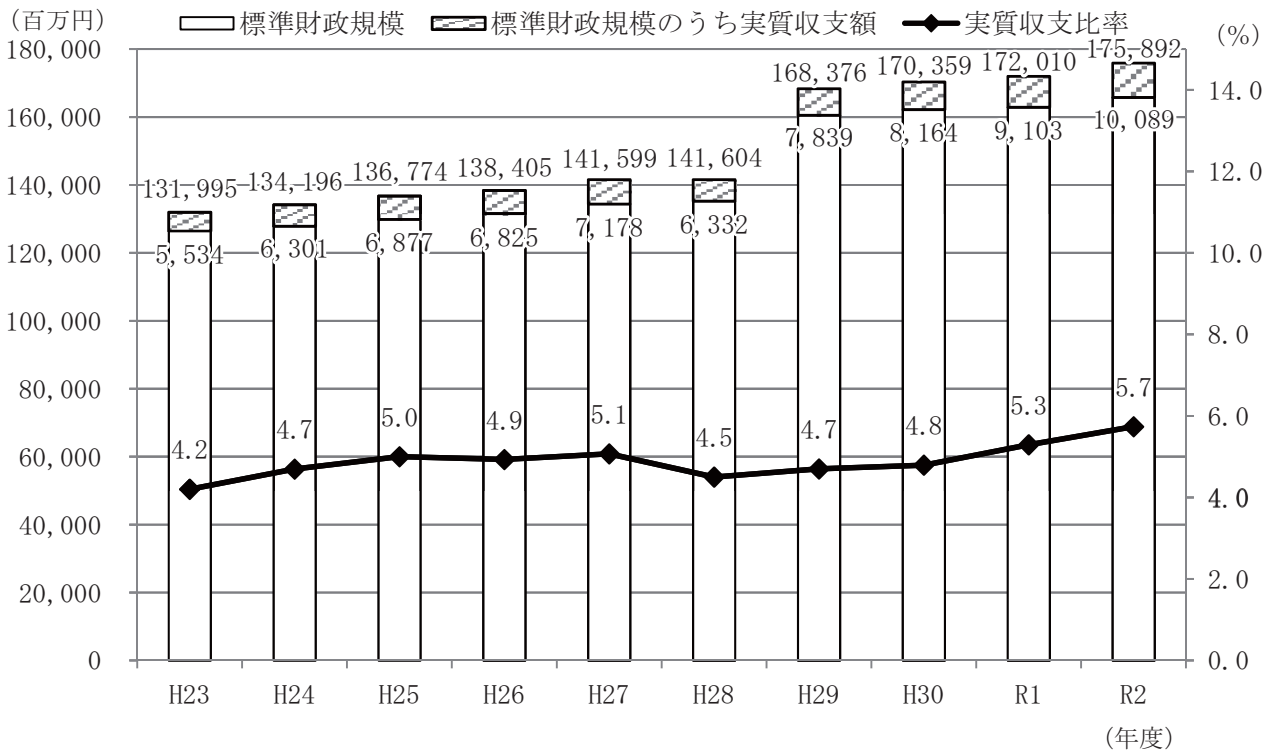
区 分		令和２年度	令和元年度	増 減	対前年度伸率
歳 入 総 額 (A)		千円 391,464,488	千円 306,646,910	千円 84,817,578	% 27.7
歳 出 総 額 (B)		380,200,171	296,379,255	83,820,916	28.3
形 式 収 支 (A)-(B) (C)		11,264,317	10,267,655	996,662	9.7
繰り越すべき財源 翌年度へ	継続費逓次繰越額	0	110,202	△ 110,202	皆減
	繰越明許費繰越額	731,109	741,416	△ 10,307	△ 1.4
	事故繰越し繰越額等	444,084	312,961	131,123	41.9
	計 (D)	1,175,193	1,164,579	10,614	0.9
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		10,089,124	9,103,076	986,048	10.8
単 年 度 収 支 (本年度(E)-前年度(E)) (F)		986,048	939,297	46,751	5.0
財源保留措置額	積立金積立額(1)	3,693	4,149	△ 456	△ 11.0
	繰上償還額(2)	0	0	0	-
	積立金取崩し額(3)	370,000	4,750,000	△ 4,380,000	△ 92.2
	計(1)+(2)-(3) (G)	△ 366,307	△ 4,745,851	4,379,544	92.3
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)		619,741	△ 3,806,554	4,426,295	116.3

第3表 実質収支比率の推移

区分 年度	歳入規模 (A)	標準財政規模(注) (B)	実質収支額 (C)	実質収 支比率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
H23	253,882,464	131,995,445	5,533,699	4.2
H24	257,075,372	134,195,568	6,301,007	4.7
H25	254,860,641	136,774,360	6,877,315	5.0
H26	260,746,596	138,404,594	6,825,039	4.9
H27	260,489,816	141,599,001	7,178,031	5.1
H28	257,348,347	141,603,637	6,332,313	4.5
H29	292,558,612	168,376,452	7,839,166	4.7
H30	297,261,601	170,358,582	8,163,779	4.8
R1	306,646,910	172,010,103	9,103,076	5.3
R2	391,464,488	175,892,022	10,089,124	5.7

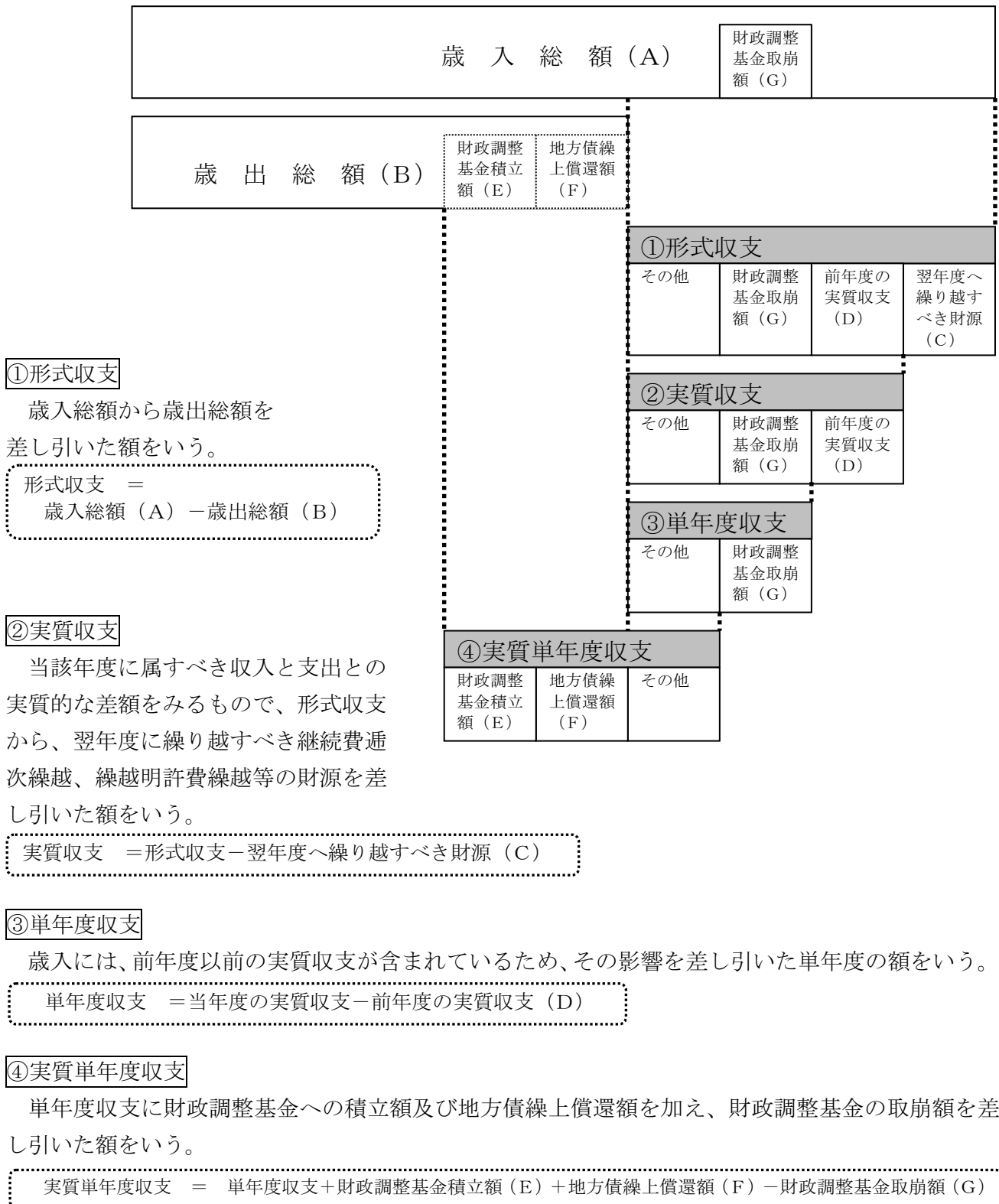
(注) 標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

実質収支比率の推移



(参考) 財政収支について

財政収支には、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のほか、実質収支や単年度収支などいくつかの財政指標がある。



Ⅲ 歳 入

1 概 要

令和２年度の歳入決算額は391,464,488千円で、前年度と比べると84,817,578千円（27.7%）増加となっている。

歳入の目的別内訳は、第４表のとおりである。

地方消費税交付金が消費税率の引上げの影響により前年度と比べると22.6%増加、国庫支出金が特別定額給付金事業補助金の皆増等により前年度と比べると141.5%増加となっている。

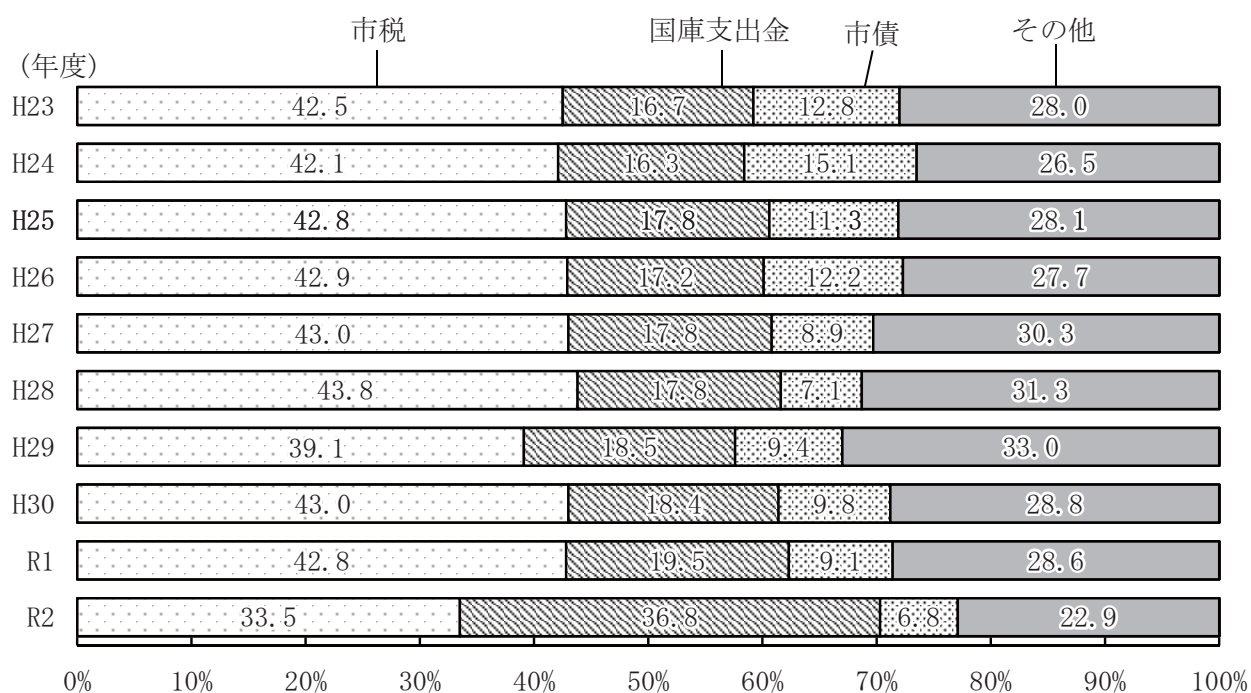
一方、地方特例交付金が子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により前年度と比べてと39.0%減少、繰入金が財政調整基金繰入金の減少等により前年度と比べて82.8%減少となっている。

第４表 歳入の目的別内訳の状況

区 分	令和２年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	131,083,049	33.5	131,098,296	42.8	△ 15,247	△ 0.0
地 方 譲 与 税	1,708,938	0.4	1,701,964	0.6	6,974	0.4
利 子 割 交 付 金	66,107	0.0	66,085	0.0	22	0.0
配 当 割 交 付 金	558,491	0.1	609,602	0.2	△ 51,111	△ 8.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	660,546	0.2	366,837	0.1	293,709	80.1
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	104,116	0.0	140,957	0.0	△ 36,841	△ 26.1
地 方 消 費 税 交 付 金	14,455,544	3.7	11,789,344	3.8	2,666,200	22.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	141,586	0.0	155,426	0.1	△ 13,840	△ 8.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	421	0.0	539,684	0.2	△ 539,263	△ 99.9
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,082,152	0.8	3,228,223	1.0	△ 146,071	△ 4.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	430,299	0.1	209,335	0.1	220,964	105.6
法 人 事 業 税 交 付 金	550,755	0.1			550,755	皆増
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,306,229	0.3	1,307,954	0.4	△ 1,725	△ 0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,169,459	0.3	1,917,959	0.6	△ 748,500	△ 39.0
地 方 交 付 税	16,778,313	4.3	17,299,939	5.6	△ 521,626	△ 3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	220,182	0.1	202,085	0.1	18,097	9.0
分 担 金 及 び 負 担 金	817,014	0.2	1,446,611	0.5	△ 629,597	△ 43.5

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年 度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使 用 料	3,002,133	0.8	3,401,972	1.1	△ 399,839	△ 11.8
手 数 料	1,909,346	0.5	1,905,844	0.6	3,502	0.2
国 庫 支 出 金	144,129,674	36.8	59,673,105	19.5	84,456,569	141.5
県 支 出 金	17,810,258	4.6	15,957,969	5.2	1,852,289	11.6
財 産 収 入	280,540	0.1	464,861	0.2	△ 184,321	△ 39.7
寄 附 金	443,690	0.1	183,982	0.1	259,708	141.2
繰 入 金	1,009,645	0.3	5,872,554	1.9	△ 4,862,909	△ 82.8
繰 越 金	5,767,655	1.5	5,021,498	1.6	746,157	14.9
諸 収 入	17,228,746	4.4	14,219,524	4.6	3,009,222	21.2
市 債	26,749,600	6.8	27,865,300	9.1	△ 1,115,700	△ 4.0
うち臨時財政対策債	14,293,763	3.7	14,990,400	4.9	△ 696,637	△ 4.6
合 計	391,464,488	100.0	306,646,910	100.0	84,817,578	27.7

歳入構成比の推移



2 市 税

市税は、市民税や固定資産税のように直接市が徴収する税金をいう。

市税の決算額は131,083,049千円で、前年度と比べると15,247千円減少となっている。

市税の内訳は、第5－1表のとおりである。

固定資産税が新增築家屋の増加等により前年度と比べて1.1%増加となっている。

一方、法人市民税が税制改正における税率の引下げ等により前年度と比べて16.9%減少となっている。

市税の推移は、第5－2表のとおりである。

第5－1表 市税の内訳の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	千円 66,898,425	% 51.0	千円 67,457,808	% 51.5	千円 △ 559,383	% △ 0.8
内 個 人 分	61,493,444	46.9	60,950,551	46.5	542,893	0.9
訳 法 人 分	5,404,981	4.1	6,507,257	5.0	△ 1,102,276	△ 16.9
固 定 資 産 税	46,380,042	35.4	45,856,077	35.0	523,965	1.1
軽 自 動 車 税	1,096,601	0.8	1,027,679	0.8	68,922	6.7
市 た ば こ 税	4,340,651	3.3	4,358,942	3.3	△ 18,291	△ 0.4
事 業 所 税	3,081,061	2.4	3,170,941	2.4	△ 89,880	△ 2.8
都 市 計 画 税	9,286,269	7.1	9,226,849	7.0	59,420	0.6
合 計	131,083,049	100.0	131,098,296	100.0	△ 15,247	△ 0.0

第5－2表 市税の推移

年度 \ 区分	決算額	対前年度伸率	歳入総額に占める割合	(注) 市民1人当たり市税負担額
	千円	%	%	円
H23	107,783,767	0.8	42.5	153,774
H24	108,337,683	0.5	42.1	152,417
H25	109,000,478	0.6	42.8	152,796
H26	111,841,411	2.6	42.9	156,481
H27	112,013,329	0.2	43.0	156,316
H28	112,673,085	0.6	43.8	157,257
H29	114,349,520	1.5	39.1	159,297
H30	127,892,461	11.8	43.0	178,269
R1	131,098,296	2.5	42.8	182,650
R2	131,083,049	△ 0.0	33.5	182,511

(注) 市民1人当たり市税負担額は、決算額を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

3 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

総額の94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付される。

地方交付税の決算額は16,778,313千円で、前年度と比べると521,626千円（3.0%）減少となっている。

地方交付税の推移は、第6表のとおりである。

令和2年度の地方財政計画においては、地方交付税が増額されるとともに、地方財政の健全化を図る観点から、臨時財政対策債の発行額が抑制されていること等により、普通交付税は前年度と比べると0.6%増加となっている。

一方、令和元年東日本台風による災害に係る災害等廃棄物処理事業に要する経費の減少等により、特別交付税は前年度と比べると38.0%減少となっている。

第6表 地方交付税の推移

区分 年度	(注1) 基準財政 収入額	(注2) 基準財政 需要額	(注3) 財政力 指数	(注4) 地方交付税			財政力 指数 単年度
	千円	千円		千円	千円	千円	
H23	87,412,461	91,961,050	0.984	7,606,997	6,409,669	1,197,328	0.951
H24	86,992,983	91,899,853	0.955	7,809,208	6,793,695	1,015,513	0.947
H25	88,370,089	93,579,858	0.947	8,873,124	7,332,052	1,541,072	0.944
H26	89,040,420	95,545,394	0.941	9,128,527	8,048,370	1,080,157	0.932
H27	93,669,242	101,194,371	0.934	10,988,372	10,009,980	978,392	0.926
H28	95,034,981	103,549,408	0.925	9,750,913	8,813,073	937,840	0.918
H29	110,222,260	123,060,005	0.913	13,579,919	12,658,195	921,724	0.896
H30	112,198,305	125,362,291	0.903	13,757,149	12,768,412	988,737	0.895
R1	113,116,842	128,910,787	0.889	17,299,939	15,680,412	1,619,527	0.877
R2	117,329,863	133,171,598	0.884	16,778,313	15,773,699	1,004,614	0.881

（注1）基準財政収入額 … 普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体に交付すべき普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額をいう。

（注2）基準財政需要額 … 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額をいう。

（注3）財政力指数 …… 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

（注4）特別交付税 …… 普通交付税の算定方法の画一性とその算定期間からして基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった特別な事情を考慮して交付される。
※平成23年度以降は震災復興特別交付税を含む。

4 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費や児童手当の国負担分など、国が本来負担すべき経費に対する負担金と、道路や学校の整備など市が行う事業に対する補助金、国民年金に関する事務や国政選挙事務など、国から委託を受けた事務に対する委託金の3種類に分かれる。

国庫支出金の決算額は144,129,674千円で、前年度と比べると84,456,569千円（141.5%）増加となっている。

国庫支出金の目的別内訳は、第7表のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が皆増となっている。

一方、普通建設事業費支出金が北清掃工場改良事業交付金の減少等により前年度と比べて28.6%減少となっている。

第7表 国庫支出金の目的別内訳の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度 伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務教育費負担金		6,882,421	4.8	6,782,068	11.4	100,353	1.5
生活保護費負担金		17,211,810	11.9	16,546,848	27.7	664,962	4.0
児童保護費等負担金		12,326,203	8.6	9,832,041	16.5	2,494,162	25.4
障害者自立支援 給付費等負担金		7,849,109	5.4	7,931,698	13.3	△ 82,589	△ 1.0
児童手当等交付金		7,180,977	5.0	7,245,098	12.1	△ 64,121	△ 0.9
普通建設事業費 支出金		1,766,035	1.2	2,472,613	4.2	△ 706,578	△ 28.6
災害復旧事業費 支出金		387,574	0.3	198,538	0.3	189,036	95.2
委 託 金		533,679	0.4	313,800	0.5	219,879	70.1
内 訳	普通建設事業費 委 託 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 委 託 金	533,679	0.5	313,800	0.6	219,879	70.1
社会資本整備 総合交付金		2,956,958	2.1	2,845,420	4.8	111,538	3.9
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金		5,687,360	3.9			5,687,360	皆増
特別定額給付金 給付事業費・事務費補助金		72,099,548	50.0			72,099,548	皆増
そ の 他		9,248,000	6.4	5,504,981	9.2	3,743,019	68.0
合 計		144,129,674	100.0	59,673,105	100.0	84,456,569	141.5

5 繰 入 金

繰入金は、普通会計以外の会計や基金等の会計間において移動する資金のことをいう。各種基金の取崩しや財産区特別会計の現金を他会計へ繰り入れることが主な内容となっている。

繰入金の決算額は1,009,645千円で、前年度と比べると4,862,909千円（82.8%）減少となっている。

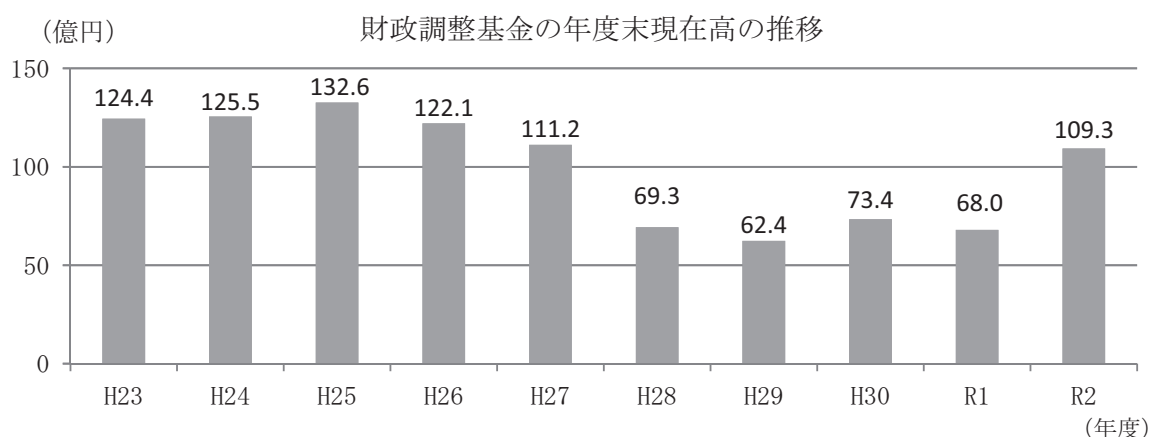
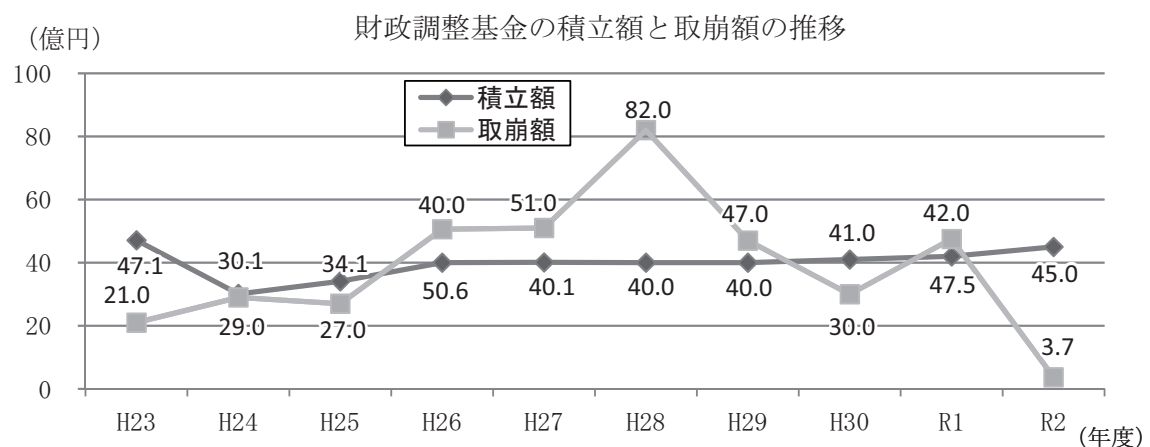
繰入金の内訳は、第8表のとおりである。

第8表 繰入金の内訳の状況

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増 減	対前年 度伸率
繰 入 金	千円 1,009,645	千円 5,872,554	千円 △ 4,862,909	% △ 82.8
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	370,000	4,750,000	△ 4,380,000	△ 92.2
そ の 他 基 金 繰 入 金	600,385	1,063,796	△ 463,411	△ 43.6
財 産 区 等 繰 入 金	39,260	58,758	△ 19,498	△ 33.2

【財政調整基金について】

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金。各年度の決算剰余金の一部などを積み立て、税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つために取り崩して用いる。



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積立額と取崩額の差額と年度末現在高が一致しない場合がある。

6 市 債

市債は、市が資金調達的手段として金銭を借入れ、又は、債券を発行することにより負う債務で、その償還（返済）が次年度以降にわたるものをいう。市債には、世代間の負担の平準化や、国の財政政策の補完機能がある。

市債の決算額は26,749,600千円で、前年度と比べると1,115,700千円（4.0%）減少となっている。

市債の内訳は第9－1表、市債現在高の推移は第9－2表のとおりである。

建設債等は、衛生債が北清掃工場基幹的設備等改良事業等の増加により85.0%増加となった一方で、土木債が道路改良事業等の減少により21.9%減少、教育債が学校教育施設等整備事業費等の減少により29.3%減少となったことから、全体としては前年度と比べると10.2%減少となっている。

災害復旧債は、令和元年東日本台風による災害に係る公共施設の災害復旧事業費の増加により、23.1%増加となっている。

減収補填債は、令和2年度限りの措置として地方消費税交付金等が対象税目に追加されたことに加え、本市の地方消費税交付金の決算見込額の減収が見込まれたことにより発行したもので、皆増となっている。

臨時財政対策債は、令和2年度地方財政計画において発行額が抑制されたことにより前年度と比べると4.6%減少となっている。

これらにより、市債全体としては前年度と比べると4.0%減少となっている。

第9－1表 市債の内訳の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
建設債等	総 務 債	78,900	0.3	24,800	0.1	54,100	218.1
	民 生 債 ^(注1)	113,600	0.4	84,900	0.3	28,700	33.8
	衛 生 債	2,460,800	9.2	1,330,400	4.8	1,130,400	85.0
	労 働 債	13,900	0.1	0	0.0	13,900	皆増
	農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	－
	商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	－
	土 木 債	4,571,600	17.1	5,857,000	21.0	△ 1,285,400	△ 21.9
	消 防 債	414,000	1.6	385,900	1.4	28,100	7.3
	教 育 債	2,765,100	10.3	3,912,500	14.0	△ 1,147,400	△ 29.3
	小 計	10,417,900	39.0	11,595,500	41.6	△ 1,177,600	△ 10.2
災 害 復 旧 債		1,575,000	5.9	1,279,400	4.6	295,600	23.1
減 収 補 填 債		462,937	1.7	0	0.0	462,937	皆増
臨時財政対策債 ^(注2)		14,293,763	53.4	14,990,400	53.8	△ 696,637	△ 4.6
合 計		26,749,600	100.0	27,865,300	100.0	△ 1,115,700	△ 4.0

（注1） 民生債には、国の予算等貸付金債を含む。

（注2） 臨時財政対策債は、地方の財源不足について、国と地方が折半で負担するという考えにより、その地方負担相当分を地方公共団体が地方債によって補う場合に発行する特例的な地方債。

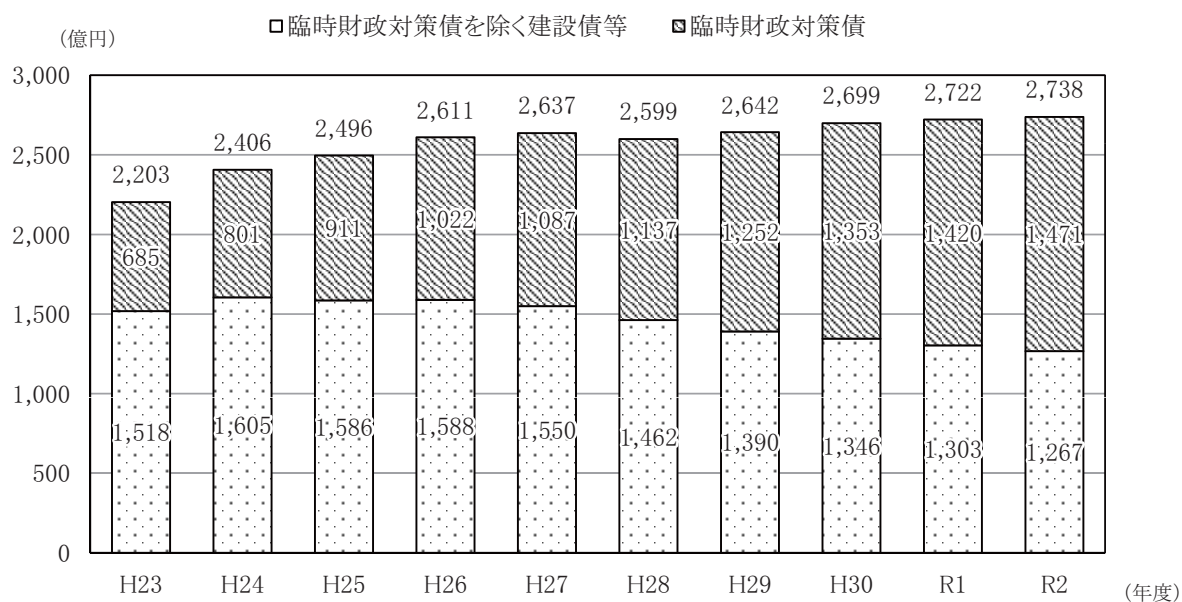
臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付（補填）される仕組みとなっている。

第9－2表 市債現在高の推移

区分 年度	年度末市債現在高	対前年度伸率	(注) 市民1人当たり 市債現在高
	千円	%	円
H23	220,343,453	7.3	314,362
H24	240,594,580	9.2	338,485
H25	249,613,144	3.7	349,905
H26	261,081,055	4.6	365,286
H27	263,701,100	1.0	367,998
H28	259,875,224	△ 1.5	362,706
H29	264,169,044	1.7	368,006
H30	269,916,692	2.2	376,236
R1	272,240,093	0.9	379,293
R2	273,802,240	0.6	381,224

(注) 市民1人当たり市債現在高は、年度末市債現在高を当該年度末の住民基本台帳人口で除したものである。

市債現在高の推移



7 自主財源と依存財源

自主財源は、市が自主的に収入できるものをいい、依存財源は、国や県の基準により交付されたり、補助率などにより割り当てられた額を収入するものをいう。

自主財源比率の推移は第10表、自主財源と依存財源の状況は第11表のとおりである。

自主財源の決算額は161,541,818千円で、前年度と比べると2,073,324千円（1.3%）減少となっている。

これは、繰入金が財政調整基金繰入金の減少等により減少したこと等によるものである。

一方、依存財源の決算額は229,922,670千円で、前年度と比べると86,890,902千円（60.7%）増加となっている。

これは、国庫支出金が特別定額給付金事業補助金の皆増等により増加したこと等によるものである。

第10表 自主財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A) 千円	左のうちの 自主財源額 (B) 千円	自主財源比率 (B) / (A) %	自主財源 対前年度 伸 率 %
H23	253,882,464	143,273,714	56.4	2.3
H24	257,075,372	142,753,352	55.5	△ 0.4
H25	254,860,641	146,232,936	57.4	2.4
H26	260,746,596	147,146,229	56.4	0.6
H27	260,489,816	144,901,479	55.6	△ 1.5
H28	257,348,347	149,962,077	58.2	3.5
H29	292,558,612	147,720,538	50.6	△ 1.5
H30	297,261,601	160,459,134	54.0	8.6
R1	306,646,910	163,615,142	53.4	2.0
R2	391,464,488	161,541,818	41.4	△ 1.3

第11表 自主財源と依存財源の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	131,083,049	33.5	131,098,296	42.8	△ 15,247	△ 0.0
	分担金及び負担金	817,014	0.2	1,446,611	0.5	△ 629,597	△ 43.5
	使 用 料	3,002,133	0.8	3,401,972	1.1	△ 399,839	△ 11.8
	手 数 料	1,909,346	0.5	1,905,844	0.6	3,502	0.2
	財 産 収 入	280,540	0.1	464,861	0.2	△ 184,321	△ 39.7
	寄 附 金	443,690	0.1	183,982	0.1	259,708	141.2
	繰 入 金	1,009,645	0.3	5,872,554	1.9	△ 4,862,909	△ 82.8
	繰 越 金	5,767,655	1.5	5,021,498	1.6	746,157	14.9
	諸 収 入	17,228,746	4.4	14,219,524	4.6	3,009,222	21.2
	小 計	161,541,818	41.4	163,615,142	53.4	△ 2,073,324	△ 1.3
依存財源	地 方 譲 与 税	1,708,938	0.4	1,701,964	0.6	6,974	0.4
	利 子 割 交 付 金	66,107	0.0	66,085	0.0	22	0.0
	配 当 割 交 付 金	558,491	0.1	609,602	0.2	△ 51,111	△ 8.4
	株式等譲渡所得割 交 付 金	660,546	0.2	366,837	0.1	293,709	80.1
	分離課税所得割 交 付 金	104,116	0.0	140,957	0.0	△ 36,841	△ 26.1
	地方消費税交付金	14,455,544	3.7	11,789,344	3.8	2,666,200	22.6
	ゴルフ場利用税 交 付 金	141,586	0.0	155,426	0.1	△ 13,840	△ 8.9
	自動車取得税 交 付 金	421	0.0	539,684	0.2	△ 539,263	△ 99.9
	軽油引取税交付金	3,082,152	0.8	3,228,223	1.0	△ 146,071	△ 4.5
	自動車税環境性能割 交 付 金	430,299	0.1	209,335	0.1	220,964	105.6
	法人事業税交付金	550,755	0.1			550,755	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,306,229	0.3	1,307,954	0.4	△ 1,725	△ 0.1
	地方特例交付金	1,169,459	0.3	1,917,959	0.6	△ 748,500	△ 39.0
	地 方 交 付 税	16,778,313	4.3	17,299,939	5.6	△ 521,626	△ 3.0
	交通安全対策特別 交 付 金	220,182	0.1	202,085	0.1	18,097	9.0
	国 庫 支 出 金	144,129,674	36.8	59,673,105	19.5	84,456,569	141.5
	県 支 出 金	17,810,258	4.6	15,957,969	5.2	1,852,289	11.6
	市 債	26,749,600	6.8	27,865,300	9.1	△ 1,115,700	△ 4.0
	うち臨時財政対策債	14,293,763	3.7	14,990,400	4.9	△ 696,637	△ 4.6
	小 計	229,922,670	58.6	143,031,768	46.6	86,890,902	60.7
合 計		391,464,488	100.0	306,646,910	100.0	84,817,578	27.7

8 一般財源と特定財源

一般財源は、市税など市の裁量で用途を決められるものをいい、特定財源は、国・県の補助金、市債などのうち用途が事前に決められているものをいう。

一般財源の割合が高いほど財政運営の自由度が高くなる。

一般財源比率の推移は第12表、一般財源と特定財源の目的別内訳は第13表のとおりである。

一般財源の決算額は201,956,118千円で、前年度と比べると2,508,468千円（1.3%）増加となっている。

これは、地方消費税交付金が消費税率の引上げの影響により増加したこと等によるものである。

特定財源の決算額は189,508,370千円で、前年度と比べると82,309,110千円（76.8%）増加となっている。

これは、国庫支出金が特別定額給付金事業補助金の皆増等により増加したこと等によるものである。

第12表 一般財源比率の推移

区分 年度	歳入決算額 (A)	左のうちの 一般財源額 (B)	一般財源比率 (B) / (A)	一般財源 対前年度 伸 率
	千円	千円	%	%
H23	253,882,464	155,177,278	61.1	0.9
H24	257,075,372	155,932,115	60.7	0.5
H25	254,860,641	165,715,055	65.0	6.3
H26	260,746,596	165,050,953	63.3	△ 0.4
H27	260,489,816	168,315,703	64.6	2.0
H28	257,348,347	168,549,457	65.5	0.1
H29	292,558,612	192,078,117	65.7	14.0
H30	297,261,601	194,224,898	65.3	1.1
R1	306,646,910	199,447,650	65.0	2.7
R2	391,464,488	201,956,118	51.6	1.3

※ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、地方単独事業の所要経費に充当した分は、地方財政状況調査上「一般財源」に計上することとしている。

第13表 一般財源と特定財源の目的別内訳の状況

区 分	一般財源			特定財源		
	令和2年度	対前年度伸率	令和元年度	令和2年度	対前年度伸率	令和元年度
市 税	131,083,049 ^{千円}	△ 0.0 [%]	131,098,296 ^{千円}	— ^{千円}	— [%]	— ^{千円}
地 方 譲 与 税	1,708,938	0.4	1,701,964	—	—	—
利 子 割 交 付 金	66,107	0.0	66,085	—	—	—
配 当 割 交 付 金	558,491	△ 8.4	609,602	—	—	—
株式等譲渡所得割 交 付 金	660,546	80.1	366,837	—	—	—
分離課税所得割 交 付 金	104,116	△ 26.1	140,957	—	—	—
地方消費税交付金	14,455,544	22.6	11,789,344	—	—	—
ゴルフ場利用税 交 付 金	141,586	△ 8.9	155,426	—	—	—
自動車取得税 交 付 金	421	△ 99.9	539,684	—	—	—
軽油引取税交付金	3,082,152	△ 4.5	3,228,223	—	—	—
自動車税環境性能割 交 付 金	430,299	105.6	209,335	—	—	—
法人事業税交付金	550,755	皆増		—	—	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,306,229	△ 0.1	1,307,954	—	—	—
地方特例交付金	1,169,459	△ 39.0	1,917,959	—	—	—
地 方 交 付 税	16,778,313	△ 3.0	17,299,939	—	—	—
交通安全対策特別 交 付 金	220,182	9.0	202,085	—	—	—
分担金及び負担金	0	—	0	817,014	△ 43.5	1,446,611
使 用 料	842,939	11.6	755,384	2,159,194	△ 18.4	2,646,588
手 数 料	0	—	0	1,909,346	0.2	1,905,844
国 庫 支 出 金	6,620,531	964.8	621,748	137,509,143	132.9	59,051,357
県 支 出 金	16,232	△ 6.1	17,282	17,794,026	11.6	15,940,687
財 産 収 入	219,998	△ 44.6	397,169	60,542	△ 10.6	67,692
寄 附 金	0	—	0	443,690	141.2	183,982
繰 入 金	370,014	△ 92.2	4,750,013	639,631	△ 43.0	1,122,541
繰 越 金	5,043,875	9.3	4,613,905	723,780	77.6	407,593
諸 収 入	1,541,642	△ 23.0	2,000,859	15,687,104	28.4	12,218,665
市 債	14,984,700	△ 4.3	15,657,600	11,764,900	△ 3.6	12,207,700
うち臨時財政対策債	14,293,763	△ 4.6	14,990,400	—	—	—
合 計	201,956,118	1.3	199,447,650	189,508,370	76.8	107,199,260
歳入構成比	51.6%		65.0%	48.4%		34.7%

9 経常一般財源

経常一般財源とは、一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいい、経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源のことをいう。

また、経常収支比率とは、経常経費充当一般財源が、経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

経常収支比率を構成する分子となる経常経費充当一般財源は174,022,130千円で、扶助費、物件費及び補助費等が減少したことにより、前年度と比べると1,187,232千円（0.7%）減少となっている。

扶助費が小児医療費助成事業費の減少等により前年度と比べると1.7%減少、物件費が小・中学校維持管理費の減少等により前年度と比べると8.5%減少、補助費等が認定保育室補助金の減少等により前年度と比べると8.0%減少となっている。

分母となる経常一般財源等は177,236,818千円で、地方消費税交付金が増加したこと等により前年度と比べると1,594,633千円（0.9%）増加となっている。

これらにより、経常収支比率は、前年度と比べると1.6ポイント低下の98.2%となり、平成21年度以降、12年連続で95%を上回っている。

第14表 経常一般財源の充当状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度 伸率
		充当額	経常収支 比率(注)	充当額	経常収支 比率(注)		
経常 経費 充当 一般 財源	人 件 費	61,600,920	34.8	60,328,014	34.3	1,272,906	2.1
	扶 助 費	31,268,081	17.6	31,807,864	18.1	△ 539,783	△ 1.7
	うち市単独分	13,723,453	7.7	13,134,950	7.5	588,503	4.5
	公 債 費	26,397,793	14.9	25,399,234	14.5	998,559	3.9
	物 件 費	27,120,316	15.3	29,630,721	16.9	△ 2,510,405	△ 8.5
	維 持 補 修 費	3,485,354	2.0	3,572,461	2.0	△ 87,107	△ 2.4
	補 助 費 等	9,618,261	5.4	10,451,819	6.0	△ 833,558	△ 8.0
	投資及び出資金・貸金	93,060	0.1	88,960	0.1	4,100	4.6
	繰 出 金	14,438,345	8.1	13,930,289	7.9	508,056	3.6
	合 計	174,022,130	98.2	175,209,362	99.8	△ 1,187,232	△ 0.7
	経 常 一 般 財 源 + 臨 時 財 政 対 策 債 等	177,236,818		175,642,185		1,594,633	0.9

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

(注) 経常収支比率 … 財政構造の弾力性の度合を判断する指標の一つで、次の式により求められる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$$

第15表 経常一般財源と臨時一般財源の目的別内訳の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 一 般 財 源	市 税	121,796,780	60.3	121,871,447	61.1	△ 74,667	△ 0.1
	地 方 譲 与 税	1,708,938	0.8	1,701,964	0.9	6,974	0.4
	利 子 割 交 付 金	66,107	0.0	66,085	0.0	22	0.0
	配 当 割 交 付 金	558,491	0.3	609,602	0.3	△ 51,111	△ 8.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	660,546	0.3	366,837	0.2	293,709	80.1
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	104,116	0.1	140,957	0.0	△ 36,841	△ 26.1
	地方消費税交付金	14,455,544	7.2	11,789,344	5.9	2,666,200	22.6
	ゴルフ場利用税金	141,586	0.1	155,426	0.1	△ 13,840	△ 8.9
	自動車取得税金	421	0.0	539,684	0.3	△ 539,263	△ 99.9
	軽油引取税交付金	3,082,152	1.5	3,228,223	1.6	△ 146,071	△ 4.5
	自動車税環境性能割金	430,299	0.2	209,335	0.1	220,964	105.6
	法人事業税交付金	550,755	0.3			550,755	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,306,229	0.6	1,307,954	0.7	△ 1,725	△ 0.1
	地方特例交付金	1,169,459	0.6	1,917,959	0.9	△ 748,500	△ 39.0
	普 通 交 付 税	15,773,699	7.8	15,680,412	7.9	93,287	0.6
	交通安全対策特別 交 付 金	220,182	0.1	202,085	0.1	18,097	9.0
	使 用 料	842,473	0.4	754,693	0.4	87,780	11.6
	財 産 収 入	75,110	0.0	109,624	0.1	△ 34,514	△ 31.5
	諸 収 入	168	0.0	154	0.0	14	9.1
	小 計	162,943,055	80.6	160,651,785	80.6	2,291,270	1.4
臨 時 一 般 財 源	市 税	9,286,269	4.6	9,226,849	4.6	59,420	0.6
	特 別 交 付 税	1,004,614	0.5	1,619,527	0.8	△ 614,913	△ 38.0
	使 用 料	466	0.0	691	0.0	△ 225	△ 32.6
	国 庫 支 出 金	6,620,531	3.3	621,748	0.3	5,998,783	964.8
	県 支 出 金	16,232	0.0	17,282	0.0	△ 1,050	△ 6.1
	財 産 収 入	144,888	0.1	287,545	0.1	△ 142,657	△ 49.6
	繰 入 金	370,014	0.2	4,750,013	2.4	△ 4,379,999	△ 92.2
	繰 越 金	5,043,796	2.5	4,613,905	2.3	429,891	9.3
	諸 収 入	1,541,553	0.8	2,000,705	1.0	△ 459,152	△ 22.9
	市 債	14,984,700	7.4	15,657,600	7.9	△ 672,900	△ 4.3
	うち臨時財政対策債	14,293,763	7.1	14,990,400	7.5	△ 696,637	△ 4.6
	小 計	39,013,063	19.4	38,795,865	19.4	217,198	0.6
合 計		201,956,118	100.0	199,447,650	100.0	2,508,468	1.3

IV 歳 出

1 概 要

令和２年度の歳出決算額は380,200,171千円で、前年度と比べると83,820,916千円（28.3%）増加となっている。

《目的別歳出（支出の対象となる主な行政目的に従った分類）の状況》

目的別歳出内訳は、第１６表のとおりである。

総務費が特別定額給付金事業の実施等により前年度と比べると333.0%増加、衛生費が初期救急医療体制確保事業の実施等により前年度と比べると14.6%増加、商工費が中小企業景気対策特別融資預託金の増加等により前年度と比べると41.2%増加となっている。

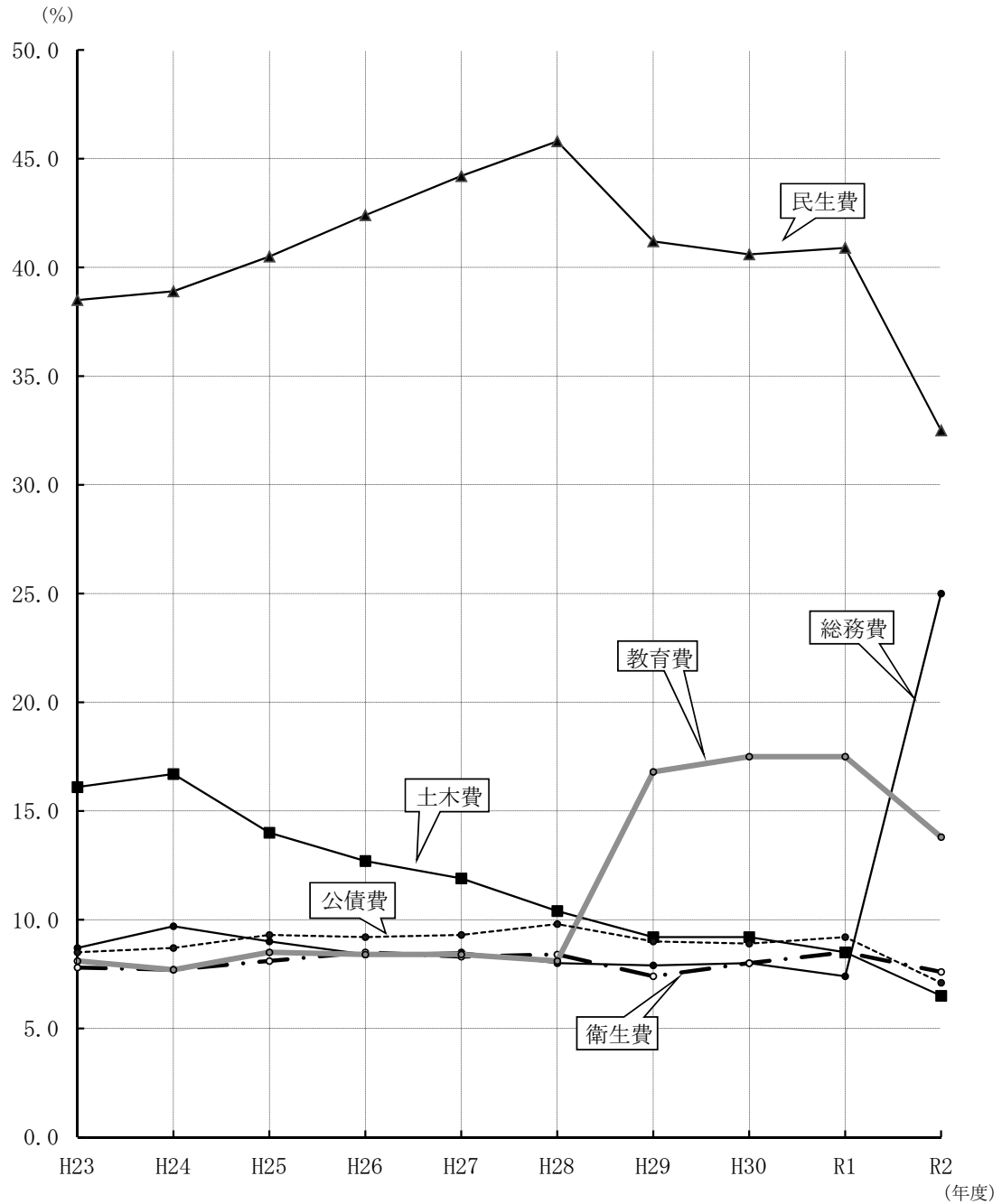
一方、労働費が勤労者融資預託金の減少等により前年度と比べると13.9%減少となっている。

第16表 目的別歳出内訳の状況

区 分	令和２年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	955,850	0.2	933,959	0.3	21,891	2.3
総 務 費	94,882,566	25.0	21,913,743	7.4	72,968,823	333.0
民 生 費	123,409,378	32.5	121,127,355	40.9	2,282,023	1.9
衛 生 費	28,746,290	7.6	25,080,469	8.5	3,665,821	14.6
労 働 費	585,821	0.2	680,603	0.2	△ 94,782	△ 13.9
農 林 水 産 業 費	722,774	0.2	767,902	0.3	△ 45,128	△ 5.9
商 工 費	16,478,493	4.3	11,673,251	3.9	4,805,242	41.2
土 木 費	24,915,822	6.5	25,200,126	8.5	△ 284,304	△ 1.1
消 防 費	7,945,134	2.1	7,893,851	2.7	51,283	0.6
教 育 費	52,606,770	13.8	51,888,870	17.5	717,900	1.4
災 害 復 旧 費	2,072,308	0.5	1,806,766	0.6	265,542	14.7
公 債 費	26,878,965	7.1	27,412,360	9.2	△ 533,395	△ 1.9
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	380,200,171	100.0	296,379,255	100.0	83,820,916	28.3

※ 特別定額給付金事業は、地方財政状況調査上「総務費」に計上することとしている。

歳出構成の推移（目的別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：％)

年度 区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総 務 費	8.7	9.7	9.0	8.4	8.5	8.0	7.9	8.0	7.4	25.0
民 生 費	38.5	38.9	40.5	42.4	44.2	45.8	41.2	40.6	40.9	32.5
衛 生 費	7.8	7.7	8.1	8.5	8.3	8.4	7.4	8.0	8.5	7.6
土 木 費	16.1	16.7	14.0	12.7	11.9	10.4	9.2	9.2	8.5	6.5
教 育 費	8.1	7.7	8.5	8.4	8.4	8.1	16.8	17.5	17.5	13.8
公 債 費	8.5	8.7	9.3	9.2	9.3	9.8	9.0	8.9	9.2	7.1

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の教育費の構成比が増加している。

《性質別歳出（経費の経済的な性質に着目した分類）の状況》

性質別歳出内訳は、第17表のとおりである。

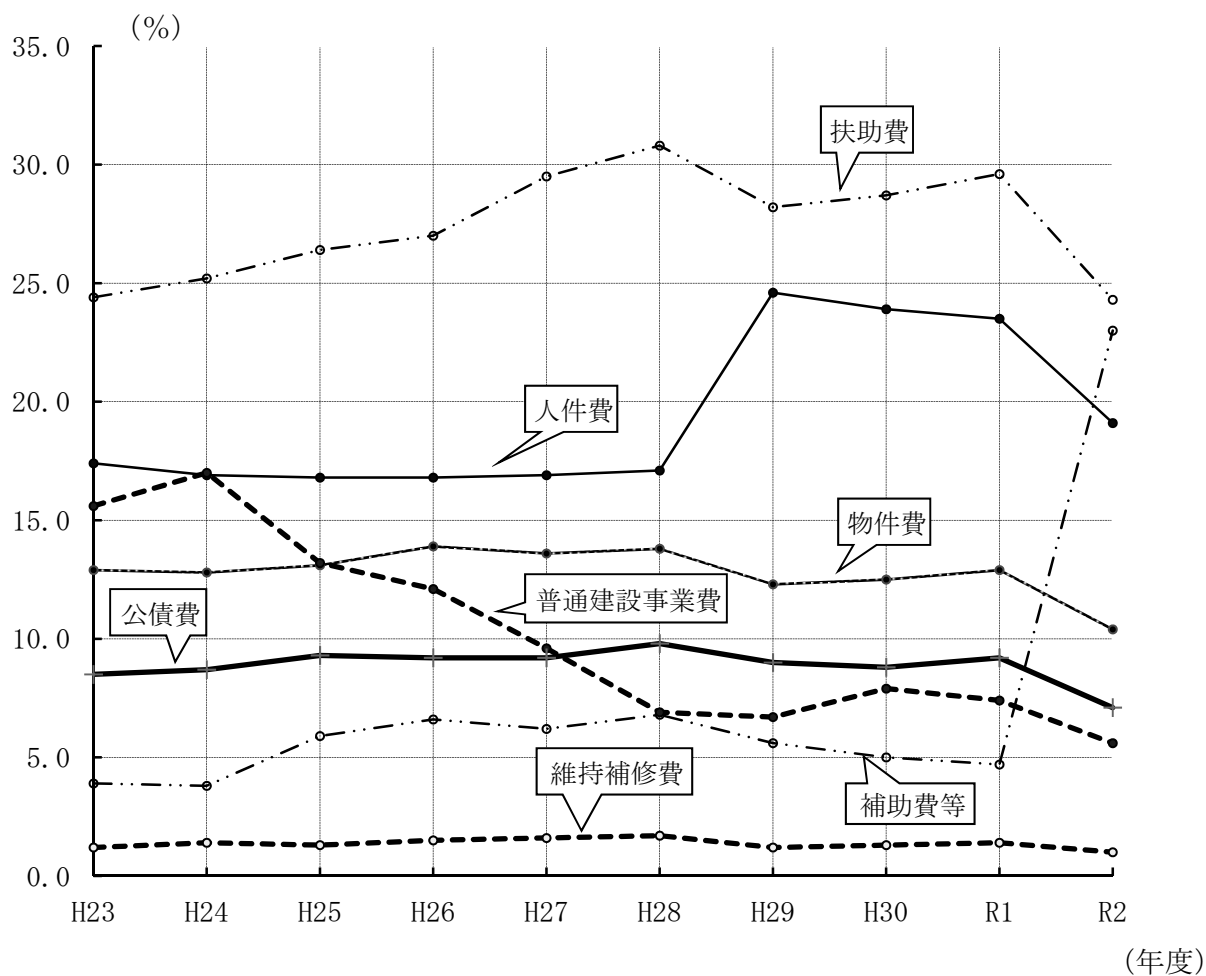
補助費等が特別定額給付金事業の実施等により前年度と比べると530.4%増加、貸付金が中小企業景気対策特別融資預託金の増加等により前年度と比べると37.3%増加となっている。

一方、積立金が災害救助基金積立金の減少等により前年度と比べると41.7%減少となっている。

第17表 性質別歳出内訳の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	72,437,485 ^{千円}	19.1 [%]	69,487,142 ^{千円}	23.5 [%]	2,950,343 ^{千円}	4.2 [%]
物 件 費	39,735,961	10.4	38,317,876	12.9	1,418,085	3.7
維 持 補 修 費	3,836,642	1.0	4,225,170	1.4	△ 388,528	△ 9.2
扶 助 費	92,214,601	24.3	87,609,919	29.6	4,604,682	5.3
補 助 費 等	87,424,766	23.0	13,869,034	4.7	73,555,732	530.4
普 通 建 設 事 業 費	21,212,388	5.6	21,985,736	7.4	△ 773,348	△ 3.5
災 害 復 旧 事 業 費	2,072,308	0.5	1,806,766	0.6	265,542	14.7
公 債 費	26,813,710	7.1	27,365,794	9.2	△ 552,084	△ 2.0
積 立 金	575,941	0.1	988,069	0.3	△ 412,128	△ 41.7
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸 付 金	13,577,357	3.6	9,889,184	3.4	3,688,173	37.3
繰 出 金	20,299,012	5.3	20,834,565	7.0	△ 535,553	△ 2.6
合 計	380,200,171	100.0	296,379,255	100.0	83,820,916	28.3

歳出構成の推移（性質別の主なもの）



○歳出構成の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
人 件 費	17.4	16.9	16.8	16.8	16.9	17.1	24.6	23.9	23.5	19.1
物 件 費	12.9	12.8	13.1	13.9	13.6	13.8	12.3	12.5	12.9	10.4
維 持 補 修 費	1.2	1.4	1.3	1.5	1.6	1.7	1.2	1.3	1.4	1.0
扶 助 費	24.4	25.2	26.4	27.0	29.5	30.8	28.2	28.7	29.6	24.3
補 助 費 等	3.9	3.8	5.9	6.6	6.2	6.8	5.6	5.0	4.7	23.0
普 通 建 設 事 業 費	15.6	17.0	13.2	12.1	9.6	6.9	6.7	7.9	7.4	5.6
公 債 費	8.5	8.7	9.3	9.2	9.2	9.8	9.0	8.8	9.2	7.1

※ 平成29年度に県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費の構成比が増加している。

《義務的経費及び投資的経費の状況》

義務的経費及び投資的経費の内訳は、第18表のとおりである。

義務的経費の決算額は191,465,796千円で、前年度と比べると7,002,941千円（3.8%）増加となっている。

これは、扶助費が幼児教育・保育の無償化の通年化等に伴う施設型給付費の増加等により増加したこと等によるものである。

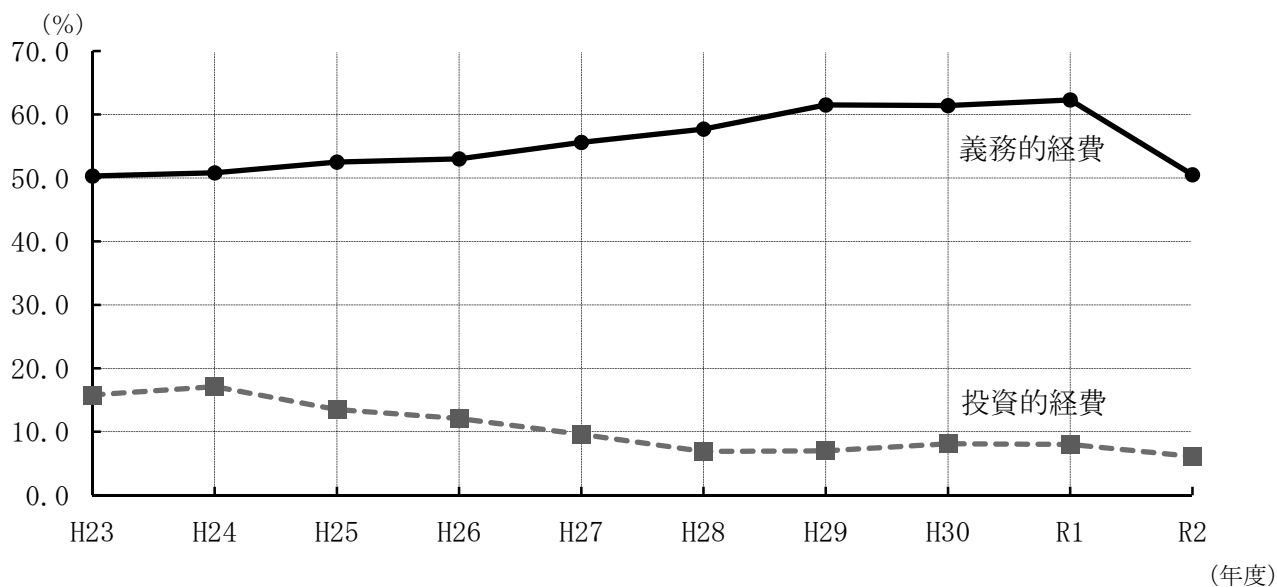
投資的経費の決算額は23,284,696千円で、前年度と比べると507,806千円（2.1%）減少となっている。

これは、普通建設事業費が小学校の空調設備整備事業費の皆減等により減少したこと等によるものである。

第18表 義務的経費及び投資的経費の内訳の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	歳出総額に占める割合	決算額	歳出総額に占める割合		
義務的経費	人件費	72,437,485	19.1	69,487,142	23.5	2,950,343	4.2
	扶助費	92,214,601	24.3	87,609,919	29.6	4,604,682	5.3
	公債費	26,813,710	7.1	27,365,794	9.2	△ 552,084	△ 2.0
	合 計	191,465,796	50.5	184,462,855	62.3	7,002,941	3.8
投資的経費	普通建設事業費	21,212,388	5.6	21,985,736	7.4	△ 773,348	△ 3.5
	災害復旧事業費	2,072,308	0.5	1,806,766	0.6	265,542	14.7
	合 計	23,284,696	6.1	23,792,502	8.0	△ 507,806	△ 2.1

義務的経費と投資的経費の推移
(歳出総額に占める割合)



2 人 件 費

人件費は、市職員の給与、諸手当のほか、議員、委員、会計年度任用職員の報酬等を含んだ経費をいう。

人件費の推移は、第19表のとおりである。

人件費の決算額は72,437,485千円で、前年度と比べると2,950,343千円（4.2%）増加となっている。

これは、会計年度任用職員制度の導入により、物件費で計上していた非常勤職員に係る賃金等を令和2年度から会計年度任用職員給与費として人件費で計上したこと等によるものである。

第19表 人件費の推移

区分 年度	人 件 費				職 員 数（注1）		（注2） 職員1人 当たり人口
	決算額	歳出総額に 占める割合	市税に対 する割合	対前年 度伸率	4月1日現在	対前年 度伸率	
	千円	%	%	%	人	%	人
H23	43,175,281	17.4	40.1	△ 1.4	4,337	0.3	162
H24	42,270,977	16.9	39.0	△ 2.1	4,380	1.0	162
H25	41,303,686	16.8	37.9	△ 2.3	4,464	1.9	160
H26	42,452,062	16.8	38.0	2.8	4,490	0.6	159
H27	42,738,766	16.9	38.2	0.7	4,468	△ 0.5	160
H28	42,734,698	17.1	37.9	△ 0.0	4,469	0.0	160
H29 （注3）	69,745,522	24.6	61.0	63.2	7,392	△ 0.0	97
H30	68,970,420	23.9	53.9	△ 1.1	7,383	△ 0.1	97
R1	69,487,142	23.5	53.0	0.7	7,543	2.1	95
R2	72,437,485	19.1	55.3	4.2	7,721 (5,284)	2.4	93

（注1） 職員数は、翌4月1日（令和2年度の場合は、令和3年4月1日）の普通会計の現員数であり、（ ）内は会計年度任用職員数（外数）である。

（注2） 職員1人当たり人口は、当該年度末の住民基本台帳人口を職員数（会計年度任用職員を除く。）で除したものである。

（注3） 平成29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲が行われたことから、平成29年度以降の人件費及び職員数が増加している。

3 物 件 費

物件費は、施設の管理費、光熱水費、通信運搬費、委託料等に要する経費をいう。

物件費の決算額は39,735,961千円で、前年度と比べると1,418,085千円（3.7%）増加となっている。

物件費の目的別内訳は、第20表のとおりである。

会計年度任用職員制度の導入により、令和元年度まで物件費で計上していた非常勤職員に係る賃金等が皆減となったものの、一方で、農林水産業費が市有林施業管理事業費の増加等により前年度と比べると42.9%増加、商工費が新型コロナウイルス経済対策事業の実施等により前年度と比べると148.2%増加、教育費が学校情報教育推進事業費の増加等により前年度と比べると18.6%増加となっている。

第20表 物件費の目的別内訳の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 49,466	% 0.1	千円 56,575	% 0.2	千円 △ 7,109	% △ 12.6
総 務 費	7,534,871	19.0	7,668,129	20.0	△ 133,258	△ 1.7
民 生 費	3,691,722	9.3	5,519,856	14.4	△ 1,828,134	△ 33.1
衛 生 費	12,513,512	31.5	11,311,358	29.5	1,202,154	10.6
労 働 費	121,157	0.3	120,820	0.3	337	0.3
農 林 水 産 業 費	57,303	0.1	40,113	0.1	17,190	42.9
商 工 費	927,778	2.3	373,843	1.0	553,935	148.2
土 木 費	3,461,075	8.7	3,630,242	9.5	△ 169,167	△ 4.7
消 防 費	867,062	2.2	739,674	1.9	127,388	17.2
教 育 費	10,446,760	26.3	8,810,700	23.0	1,636,060	18.6
公 債 費	65,255	0.2	46,566	0.1	18,689	40.1
合 計	39,735,961	100.0	38,317,876	100.0	1,418,085	3.7

4 維持補修費

維持補修費は、清掃施設や道路など、公共施設の修繕に要する経費をいう。ただし、建物の大規模改修は維持補修費には含まれず、普通建設事業費に含まれる。

維持補修費の決算額は3,836,642千円で、前年度と比べると388,528千円（9.2%）減少となっている。

維持補修費の項目別内訳は、第21表のとおりである。

清掃施設が南清掃工場の補修に要する経費の減少等により前年度と比べて12.8%減少となっている。

第21表 維持補修費の項目別内訳の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
庁 舎	千円 115,861	% 3.0	千円 139,889	% 3.3	千円 △ 24,028	% △ 17.2
社会福祉施設	187,953	4.9	206,032	4.9	△ 18,079	△ 8.8
清 掃 施 設	973,076	25.4	1,116,150	26.4	△ 143,074	△ 12.8
道路橋りょう	1,158,841	30.2	1,260,884	29.9	△ 102,043	△ 8.1
公 園	63,584	1.7	87,683	2.1	△ 24,099	△ 27.5
小・中学校	386,119	10.1	406,720	9.6	△ 20,601	△ 5.1
社会教育施設	86,435	2.2	123,720	2.9	△ 37,285	△ 30.1
そ の 他	864,773	22.5	884,092	20.9	△ 19,319	△ 2.2
合 計	3,836,642	100.0	4,225,170	100.0	△ 388,528	△ 9.2

5 扶 助 費

扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行うための経費をいう。

扶助費の決算額は92,214,601千円で、前年度と比べると4,604,682千円（5.3%）増加となっている。

扶助費の目的別内訳は、第22-1表のとおりである。

幼児教育・保育の無償化の通年化及び対象施設の増加に伴う施設型給付費の増加等により、民生費のうち児童福祉費が前年度と比べると7.5%増加、教育費のうち教育総務費が前年度と比べると27.1%増加となっている。

一方、民生費のうち老人福祉費が緊急一時入所事業費の減少等により前年度と比べると14.4%減少となっている。

第22-1表 扶助費の目的別内訳の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		千円 84,765,947	% 92.0	千円 81,410,808	% 93.0	千円 3,355,139	% 4.1
内 訳	社 会 福 祉 費	20,916,235	22.7	20,490,282	23.4	425,953	2.1
	老 人 福 祉 費	189,541	0.2	221,549	0.3	△ 32,008	△ 14.4
	児 童 福 祉 費	41,552,313	45.1	38,637,682	44.1	2,914,631	7.5
	生 活 保 護 費	22,107,858	24.0	22,061,145	25.2	46,713	0.2
	災 害 救 助 費	0	0.0	150	0.0	△ 150	皆減
衛 生 費		3,201,010	3.5	2,765,425	3.1	435,585	15.8
教 育 費		4,247,644	4.5	3,433,686	3.9	813,958	23.7
内 訳	教 育 総 務 費	3,638,804	3.8	2,862,710	3.2	776,094	27.1
	小 学 校 費	175,825	0.2	140,369	0.2	35,456	25.3
	中 学 校 費	158,390	0.2	177,658	0.2	△ 19,268	△ 10.8
	学 校 給 食 費	274,625	0.3	252,949	0.3	21,676	8.6
合 計		92,214,601	100.0	87,609,919	100.0	4,604,682	5.3

《市単独事業の扶助費》

市単独事業の扶助費の決算額は15,256,735千円で、前年度と比べると400,530千円（2.6%）減少となっている。

市単独事業の扶助費の目的別内訳は、第22-2表のとおりである。

衛生費が産前・産後支援事業の実施等により前年度と比べると1430.8%増加となっている。

一方、民生費のうち児童福祉費が幼児教育・保育の無償化の通年化に伴う市単独事業の施設型給付費の減少等により前年度と比べると16.1%減少となっている。

第22-2表 市単独事業の扶助費の目的別内訳の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
民 生 費		13,387,855 ^{千円}	87.8 [%]	14,135,087 ^{千円}	90.3 [%]	△ 747,232 ^{千円}	△ 5.3 [%]
内 訳	社 会 福 祉 費	5,792,208	38.0	5,213,927	33.3	578,281	11.1
	老 人 福 祉 費	116,793	0.8	151,169	1.0	△ 34,376	△ 22.7
	児 童 福 祉 費	7,115,096	46.6	8,478,620	54.1	△ 1,363,524	△ 16.1
	生 活 保 護 費	363,758	2.4	291,371	1.9	72,387	24.8
衛 生 費		247,523	1.6	16,170	0.1	231,353	1430.8
教 育 費		1,621,357	10.6	1,506,008	9.6	115,349	7.7
内 訳	教 育 総 務 費	1,031,099	6.8	968,937	6.2	62,162	6.4
	小 学 校 費	171,141	1.1	133,079	0.8	38,062	28.6
	中 学 校 費	156,670	1.0	164,468	1.1	△ 7,798	△ 4.7
	学 校 給 食 費	262,447	1.7	239,524	1.5	22,923	9.6
合 計		15,256,735	100.0	15,657,265	100.0	△ 400,530	△ 2.6

※ 「市単独事業の扶助費」として計上している経費には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した経費が含まれている。

6 補助費等

補助費等は、市からの補助金や交付金のほか、謝礼・奨励金などの報償費、過誤納収入の還付金、保険料、公租公課等の経費をいう。なお、公営企業会計への繰出金は補助費等に計上している。

補助費等の決算額は87,424,766千円で、前年度と比べると73,555,732千円（530.4%）増加となっている。

補助費等の目的別内訳は、第23表のとおりである。

総務費が特別定額給付金事業の実施等により前年度と比べると5281.6%増加、衛生費が感染症予防対策事業費の増加等により前年度と比べると75.3%増加、商工費が新型コロナウイルス経済対策事業の実施等により前年度と比べると33.4%増加となっている。

一方、教育費が幼児教育・保育の無償化の通年化に伴う幼稚園就園奨励補助金の皆減等により前年度と比べると25.8%減少となっている。

第23表 補助費等の目的別内訳の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	千円 43,937	% 0.1	千円 42,782	% 0.3	千円 1,155	% 2.7
総 務 費	73,979,759	84.6	1,374,671	9.9	72,605,088	5281.6
民 生 費	3,708,845	4.2	3,993,676	28.7	△ 284,831	△ 7.1
衛 生 費	2,372,543	2.7	1,353,164	9.8	1,019,379	75.3
労 働 費	49,630	0.1	51,421	0.4	△ 1,791	△ 3.5
農 林 水 産 業 費	148,960	0.2	148,763	1.1	197	0.1
商 工 費	1,249,849	1.4	937,149	6.8	312,700	33.4
土 木 費	5,077,278	5.8	4,900,877	35.3	176,401	3.6
消 防 費	116,274	0.1	153,570	1.1	△ 37,296	△ 24.3
教 育 費	677,691	0.8	912,961	6.6	△ 235,270	△ 25.8
合 計	87,424,766	100.0	13,869,034	100.0	73,555,732	530.4

7 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設や改良事業を行う際に必要な経費をいい、国から補助を受けて行う補助事業と、市が独自の財源で実施する単独事業に区分される。

普通建設事業費の決算額は21,212,388千円で、前年度と比べると773,348千円（3.5%）減少となっている。

普通建設事業費の目的別内訳は、第24表のとおりである。

補助事業費は9,899,536千円で、前年度と比べると1,398,598千円（12.4%）減少となっている。

これは、衛生費の北清掃工場基幹的設備等改良事業のうち、補助事業のごみ焼却施設の改良工事費が減少したこと等によるものである。

一方、単独事業費等は11,312,852千円で、前年度と比べると625,250千円（5.9%）増加となっている。

これは、衛生費の北清掃工場基幹的設備等改良事業のうち、単独事業の粗大ごみ処理施設の改良工事費が増加したこと等によるものである。

第24表 普通建設事業費の目的別内訳の状況

区 分	事業別	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度 伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	補 助	47,989	0.2	47,167	0.2	822	1.7
	単独等	504,864	2.4	283,690	1.3	221,174	78.0
	計	552,853	2.6	330,857	1.5	221,996	67.1
民 生 費	補 助	307,744	1.5	299,889	1.4	7,855	2.6
	単独等	150,540	0.7	683,552	3.1	△ 533,012	△ 78.0
	計	458,284	2.2	983,441	4.5	△ 525,157	△ 53.4
衛 生 費	補 助	1,310,532	6.2	2,722,825	12.4	△ 1,412,293	△ 51.9
	単独等	3,143,258	14.8	584,809	2.7	2,558,449	437.5
	計	4,453,790	21.0	3,307,634	15.1	1,146,156	34.7
労 働 費	補 助	0	0.0	0	0.0	0	—
	単独等	23,323	0.1	0	0.0	23,323	皆増
	計	23,323	0.1	0	0.0	23,323	皆増
農 林 水 産 業 費	補 助	732	0.0	46,434	0.2	△ 45,702	△ 98.4
	単独等	46,820	0.2	68,925	0.3	△ 22,105	△ 32.1
	計	47,552	0.2	115,359	0.5	△ 67,807	△ 58.8
商 工 費	補 助	296,440	1.4	0	0.0	296,440	皆増
	単独等	444,315	2.1	422,579	1.9	21,736	5.1
	計	740,755	3.5	422,579	1.9	318,176	75.3
土 木 費	補 助	5,321,144	25.1	4,575,294	20.8	745,850	16.3
	単独等	5,165,424	24.4	6,249,478	28.4	△ 1,084,054	△ 17.3
	計	10,486,568	49.5	10,824,772	49.2	△ 338,204	△ 3.1
消 防 費	補 助	0	0.0	108,499	0.5	△ 108,499	皆減
	単独等	685,927	3.2	525,934	2.4	159,993	30.4
	計	685,927	3.2	634,433	2.9	51,494	8.1
教 育 費	補 助	2,614,955	12.3	3,498,026	15.9	△ 883,071	△ 25.2
	単独等	1,148,381	5.4	1,868,635	8.5	△ 720,254	△ 38.5
	計	3,763,336	17.7	5,366,661	24.4	△ 1,603,325	△ 29.9
合 計	補 助	9,899,536	46.7	11,298,134	51.4	△ 1,398,598	△ 12.4
	単独等	11,312,852	53.3	10,687,602	48.6	625,250	5.9
	計	21,212,388	100.0	21,985,736	100.0	△ 773,348	△ 3.5

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

8 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、地震、台風その他異常な自然現象等の災害によって被災した施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

災害復旧事業費の決算額は2,072,308千円で、令和元年東日本台風により被害を受けた施設の復旧費が増加したこと等から、前年度と比べると265,542千円（14.7%）増加となっている。

災害復旧事業費の施設別内訳は、第25表のとおりである。

補助事業費は649,817千円で、前年度と比べると334,390千円（106.0%）増加、単独事業費等は1,422,491千円で、前年度と比べると68,848千円（4.6%）減少となっている。

第25表 災害復旧事業費の施設別内訳の状況

区 分	事業別	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
農林水産施設	補 助	19,914	1.0	5,799	0.3	14,115	243.4
	単独等	23,675	1.1	56,069	3.1	△ 32,394	△ 57.8
	計	43,589	2.1	61,868	3.4	△ 18,279	△ 29.5
公共土木施設	補 助	614,389	29.6	301,979	16.7	312,410	103.5
	単独等	1,348,132	65.1	1,428,178	79.0	△ 80,046	△ 5.6
	計	1,962,521	94.7	1,730,157	95.7	232,364	13.4
その他施設	補 助	15,514	0.8	7,649	0.5	7,865	102.8
	単独等	50,684	2.4	7,092	0.4	43,592	614.7
	計	66,198	3.2	14,741	0.8	51,457	349.1
合 計	補 助	649,817	31.4	315,427	17.5	334,390	106.0
	単独等	1,422,491	68.6	1,491,339	82.5	△ 68,848	△ 4.6
	計	2,072,308	100.0	1,806,766	100.0	265,542	14.7

※ 1つの事業に、国庫支出金の補助対象経費と補助対象外経費が含まれる場合は、それぞれを「補助事業費」と「単独事業費等」に振り分けて区分している。

9 公 債 費

公債費は、市債に係る元利償還金及び一時借入金利子の合計で、目的別の公債費から手数料などの公債諸費を除いた額をいう。公債諸費は、性質別歳出では、物件費に分類される。

公債費の決算額は26,813,710千円で、前年度と比べると552,084千円（2.0%）減少となっている。

公債費の推移は、第26表のとおりである。

実質公債費比率は、前年度と比べると0.1ポイント低下の2.6%となっている。

公債費負担比率は、前年度と比べると0.4ポイント低下の13.1%となっている。

第26表 公債費の推移

区分 年度	決算額	歳出総額に 占める割合	対前年度 伸 率	(注1) 実質公債費 比率	(注2) 公債費 負担比率
	千円	%	%	%	%
H23	20,909,036	8.5	4.7	4.2	13.3
H24	21,698,508	8.7	3.8	3.8	13.7
H25	22,965,092	9.3	5.8	3.9	13.6
H26	23,251,880	9.2	1.2	3.4	13.9
H27	23,266,526	9.2	0.1	3.2	13.6
H28	24,536,609	9.8	5.5	2.9	14.4
H29	25,411,496	9.0	3.6	2.9	13.0
H30	25,465,552	8.8	0.2	2.7	12.9
R1	27,365,794	9.2	7.5	2.7	13.5
R2	26,813,710	7.1	△ 2.0	2.6	13.1

(注1) 実質公債費比率 … 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$* \text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金} \\ \text{+ 準元利償還金)} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(特定財源+元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(3か年平均)} \\ \text{標準財政規模} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

(注2) 公債費負担比率 … 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

10 積 立 金

積立金は、特定の目的のための財産を維持し、または資金を積み立てるための経費をいう。

積立金の決算額は575,941千円で、前年度と比べると412,128千円（41.7%）減少となっている。

これは、災害救助基金積立金の減少等によるものである。

1 1 貸 付 金

貸付金は、市が直接あるいは間接に市民の福祉の増進や中小企業の経営安定化等を図るために現金の貸付けを行うものをいい、母子父子寡婦福祉資金や中小企業融資預託金などがある。

貸付金の決算額は13,577,357千円で、前年度と比べると3,688,173千円（37.3%）増加となっている。

貸付金の目的別内訳は、第27表のとおりである。

商工関係が中小企業景気対策特別融資預託金の増加により前年度と比べると41.0%増加となっている。

第27表 貸付金の目的別内訳の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
商 工 関 係	12,950,580 ^{千円}	95.4 [%]	9,187,656 ^{千円}	92.9 [%]	3,762,924 ^{千円}	41.0 [%]
民 生 ・ 労 働 関 係	525,257	3.9	605,228	6.1	△ 79,971	△ 13.2
公 社 関 係	0	0.0	0	0.0	0	－
教 育 関 係	0	0.0	0	0.0	0	－
そ の 他	101,520	0.7	96,300	1.0	5,220	5.4
合 計	13,577,357	100.0	9,889,184	100.0	3,688,173	37.3

1 2 繰 出 金

繰出金は、普通会計以外の会計や基金に繰り出された資金で、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計などの各特別会計に対するものと、定額運用基金（特定の事務の円滑化を目的として、定額の資金運用のため設置されるもの）に繰り出されたものをいう。

繰出金の決算額は20,299,012千円で、前年度と比べると535,553千円（2.6%）減少となっている。

繰出金の繰出先内訳は、第28表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金が、同特別会計において市国民健康保険財政健全化方針に基づき、決算補填等を目的とした法定外繰入金を解消したこと等により、前年度と比べると1,160,860千円（18.9%）減少となっている。

簡易水道事業は、令和2年度から公営企業へ移行したことに伴い、同事業に対する繰出金は補助費等に計上している。

第28表 繰出金の繰出先内訳の状況

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度伸率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
特 別 会 計 繰 出 金		千円 20,299,007	% 100.0	千円 20,834,446	% 100.0	千円 △ 535,439	% △ 2.6
うち法定外繰出金		1,506,882	7.4	2,685,982	12.9	△ 1,179,100	△ 43.9
内 訳	国民健康保険事業特別会計	4,970,441	24.5	6,131,301	29.4	△ 1,160,860	△ 18.9
	うち法定外繰出金	708,424	3.5	1,789,086	8.6	△ 1,080,662	△ 60.4
	介護保険事業特別会計	7,569,693	37.3	7,326,502	35.2	243,191	3.3
	うち法定外繰出金	798,458	3.9	896,896	4.3	△ 98,438	△ 11.0
	後期高齢者医療事業特別会計	6,923,001	34.1	6,520,061	31.3	402,940	6.2
訳	自動車駐車場事業特別会計	835,872	4.1	789,682	3.8	46,190	5.8
	簡易水道事業特別会計			66,900	0.3	△ 66,900	皆減
基 金 繰 出 金		5	0.0	119	0.0	△ 114	△ 95.8
内 訳	緑地保全基金	5	0.0	117	0.0	△ 112	△ 95.7
	美術品等収集基金	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
財 産 区 繰 出 金		0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		20,299,012	100.0	20,834,565	100.0	△ 535,553	△ 2.6

V 債務負担行為

債務負担行為は、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為をいう。

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和２年度末では45,911,106千円となっている。

債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の内訳は、第２９表のとおりである。

第29表 債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の状況

種類 目的	債務保証に 係るもの	損失補償に 係るもの	物件の年賦購入等に 係るもの		その他	合 計
				うち土地の購入 に係るもの		
河 川	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,981	千円 2,981
道 路	36,165	0	0	0	477,632	513,797
公 園	1,162,721	0	0	0	0	1,162,721
そ の 他	20,114	491,000	0	0	43,720,493	44,231,607
合 計	1,219,000	491,000	0	0	44,201,106	45,911,106

〔債務保証に係るもの〕

債務保証はすべて相模原市土地開発公社に対するものであり、令和２年度末では1,219,000千円となっている。

〔損失補償に係るもの〕

資金融資に対する損失補償は、（福）相模原市社会福祉協議会に対するもので、令和２年度末では491,000千円となっている。

〔その他〕

債務保証、損失補償及び物件の年賦購入等に係るもの以外の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、令和２年度末で44,201,106千円となっている。

内訳は、第３０表のとおりである。

第30表 その他の債務負担行為の状況

区 分	限度額	令和２年度 支 出 額	令和３年度以 降支出予定額	左の財源内訳	
				特定財源	一般財源
統合文書管理・財務会計オンラインシステム開発等経費	千円 630,000	千円 23,086	千円 591,706	千円 0	千円 591,706
基幹システム最適化事業	16,061,863	1,305,673	7,935,883	106,325	7,829,558
さがみはらネットワークシステム経費	125,787	14,652	57,387	0	57,387
ＬＥＤ防犯灯・街区表示板整備管理事業	1,400,000	139,486	836,914	0	836,914
相模原赤十字病院建設費借入償還金補助金	3,655,742	241,786	1,200,078	0	1,200,078
地域医療寄附講座開設事業	128,000	32,000	32,000	0	32,000
地域児童精神科医療寄附講座開設事業	125,000	25,000	50,000	0	50,000
（仮称）新斎場整備事業	23,000	0	9,537	0	9,537
資源分別回収事業中間処理業務委託	6,078,064	580,476	3,905,309	2,303,726	1,601,583
ペットボトル等分別回収事業	2,669,053	335,156	455,157	60,000	395,157
既設道路照明灯ＬＥＤ化事業	624,730	62,003	475,922	0	475,922
国 県 道 に 係 る 国 債 償 還 金 負 担 金	19,933,563	664,452	14,617,944	0	14,617,944
鉄道駅ホームドア等整備事業補助金	28,333	0	28,333	0	28,333
生活交通確保対策補助金	92,428	0	92,428	0	92,428
津久井消防署整備事業	71,790	21,285	50,505	37,700	12,805
中学校完全給食推進事業	2,611,260	302,823	295,509	0	295,509
津久井生涯学習センター管理運営費	1,410	196	424	0	424
施設維持管理費（公民館分）	38,050	5,285	11,451	0	11,451
東京２０２０・さがみはらプロジェクト推進事業	18,500	0	18,500	0	18,500
児童健康診断経費	10,203	0	9,735	0	9,735
生徒健康診断経費	5,102	0	4,868	0	4,868
土地区画整理事業費	734,864	27,170	705,144	0	705,144
道路維持管理計画事業	293,590	0	293,590	263,600	29,990
河川維持補修費	2,981	0	2,981	0	2,981
道路境界確定事業	15,280	0	15,280	0	15,280
道路維持補修費	49,000	0	49,000	0	49,000
交通安全施設整備事業	7,000	0	7,000	0	7,000
狭あい道路等整備事業	112,762	0	112,762	73,609	39,153
指定管理経費	18,199,605	4,326,868	12,335,759	2,323,954	10,011,805
合 計	73,746,960	8,107,397	44,201,106	5,168,914	39,032,192

VI 基 金

基金には、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金、市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てるための減債基金、将来の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するためのその他特定目的基金があり、計画的な財政運営や将来に向けて必要となる特定の事業に充てている。

基金現在高の内訳は、第31表のとおりである。

令和2年度末における基金現在高は18,548,705千円で、前年度末と比べると4,105,299千円(28.4%)増加となっている。

財政調整基金現在高は10,929,735千円で、前年度末と比べると4,133,693千円(60.8%)増加となっている。

減債基金現在高(満期一括償還方式による市場公募債に係るものを除く。)は419,706千円で、前年度末と比べると41,644千円(11.0%)増加となっている。

その他特定目的基金現在高は、ふるさと納税の増加により寄附金積立基金が前年度末と比較し132,111千円(93.2%)と大きく増加した一方、産業集積促進基金等に対する積立金の減少等により、前年度末と比べると70,038千円(1.0%)減少となっている。

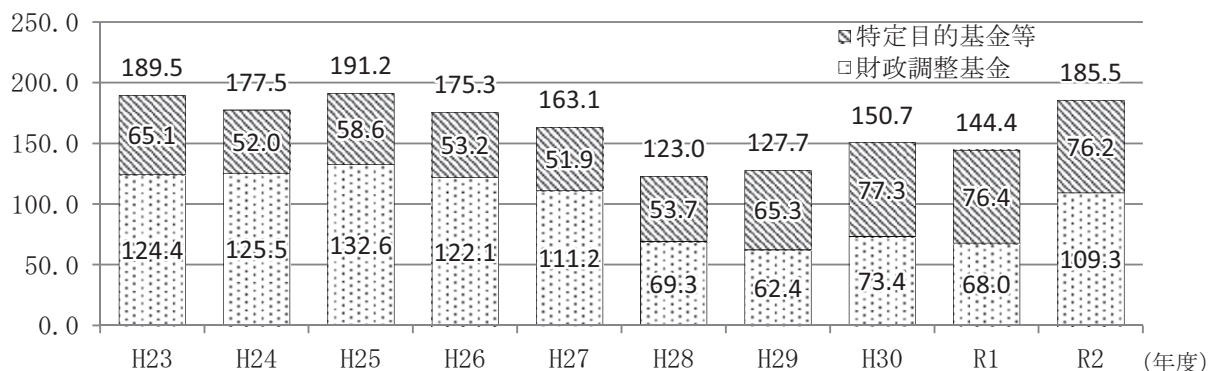
第31表 基金現在高の状況

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減
財 政 調 整 基 金		10,929,735	6,796,042	4,133,693
減 債 基 金		419,706	378,062	41,644
そ の 他 特 定 目 的 基 金		7,199,264	7,269,302	△ 70,038
内 訳	社 会 福 祉 基 金	722,350	713,563	8,787
	みどりのまちづくり基金	579,953	645,075	△ 65,122
	国 際 交 流 基 金	181,093	184,780	△ 3,687
	市 街 地 整 備 基 金	407,046	406,881	165
	青 年 起 業 家 育 成 基 金	4,811	4,810	1
	産 業 集 積 促 進 基 金	421,817	654,896	△ 233,079
	道志ダム関連地域環境整備基金	9,178	7,065	2,113
	中道志川トラスト基金	18,073	18,436	△ 363
	都市交通施設整備基金	1,914,650	1,925,297	△ 10,647
	地球温暖化対策推進基金	100,333	108,735	△ 8,402
	寄 附 金 積 立 基 金	273,834	141,723	132,111
	公 共 施 設 保 全 等 基 金	553,325	403,280	150,045
	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000	500,000	0
	岩 本 育 英 奨 学 基 金	43,139	45,948	△ 2,809
	文 化 振 興 基 金	134,823	134,817	6
	子ども・若者未来基金	439,605	474,739	△ 35,134
	学 校 施 設 整 備 基 金	410,624	410,605	19
	災 害 救 助 基 金	484,610	488,652	△ 4,042
合 計		18,548,705	14,443,406	4,105,299

※ 減債基金現在高には、満期一括償還方式による市場公募債等の積立額は含まれていない。

(億円)

基金年度末現在高の推移



Ⅶ 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は、財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することとされている。

健全化判断比率は、第32表のとおりである。

令和2年度の実質公債費比率は、前年度と比べると0.1ポイント低下の2.6%となっている。

これは、令和2年度において、実質公債費比率を構成する分母のうち標準財政規模が地方消費税交付金の増収等により増加したことと、分子のうち元利償還金等から控除する特定財源が増加したことにより、分子全体が減少したことによるものである。

令和2年度の将来負担比率は、前年度と比べると7.4ポイント低下の23.9%となっている。

これは、将来負担比率を構成する分母のうち標準財政規模が増加したことと、分子のうち債務負担行為に基づく支出予定額等による将来負担額の減少や、財政調整基金等の充当可能基金現在高の増加、基準財政需要額算入見込額の増加等により、分子全体が減少したことによるものである。

なお、健全化判断比率等はいずれも早期健全化基準（経営健全化基準）を下回っている。

第32表 健全化判断比率

区分 \ 決算年度	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
実質赤字比率（注1）	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率（注2）	—	—	16.25
実質公債費比率（注3）	2.6	2.7	25
将来負担比率（注4）	23.9	31.3	400

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」

（注1）実質赤字比率 …… 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注2）連結実質赤字比率 …… 全会計（財産区特別会計を除く）を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

（注3）実質公債費比率 …… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率
（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} \\ \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

（3か年平均）

（注4）将来負担比率 …… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} \\ \text{（充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}$$

第33表 公営企業の資金不足比率

区分 \ 決算年度	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
簡易水道事業会計	— [%]	— [%]	20 [%]
下水道事業会計	—	—	20

備考 資金不足額がない場合及び資金不足比率が算定されない場合は、「—」

消費税率引上げに伴う社会保障の充実について

1 社会保障・税の一体改革による消費税率の引上げ

社会保障の充実・安定化に資するため、消費税率が平成26年4月に8%に、令和元年10月に10%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために使うこととされています。

2 本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (令和2年度合計 約1,285億円)

分野	事業費	事業内容
医療	約347億円	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など
介護	約76億円	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など
少子化対策	約398億円	民間保育所等運営支援など
その他	約464億円	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など

3 消費税率引上げによる財源の活用

令和2年度の地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分として本市に約77億円交付されたため、この財源を次のように活用しました。

【財源を活用した主な事業】

(単位：百万円)

財源を活用した主な事業	事業費	市負担分	
			うち活用額
国民健康保険事業、介護保険事業など	13,890	10,336	2,662
重度障害者医療費助成など	3,383	2,222	572
小児医療費助成事業、児童手当・特例給付、認定保育室補助金など	13,883	4,158	1,071
児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成事業など	2,648	1,742	449
保育所等への施設型給付費、教育・保育施設運営助成など	22,893	8,465	2,180
急病診療事業、地域医療事業など	2,606	2,410	621
自立支援医療給付(精神通院医療)	1,502	692	178

森林環境譲与税の使途について

1 森林環境譲与税創設の趣旨

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源のかん養等、国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めていくことは、我が国の国土や国民の生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

このような状況の下、平成30年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が創設されました。

2 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるとされています。

3 令和2年度における森林環境譲与税に関する使途

令和2年度の森林環境譲与税の決算額は74,574千円となっており、次の事業の財源として活用しました。

(単位：千円)

区分	事業名	総事業費	
			うち活用額
森林整備	森林管理の取組方針等策定業務委託事業	2,994	2,994
	市有林整備業務委託事業	12,513	12,513
	林道修繕事業	20,680	20,680
	森林病虫害防除委託事業	56,521	20,923
人材育成	さがみはら林業の人材育成・担い手確保事業	1,381	1,381
木材利用 普及啓発	さがみはら津久井産材利用促進・普及啓発事業	5,000	5,000
	(仮称)相模原市市民の森の整備事業	2,748	2,748
	さがみはら津久井産材利用拡大・林業振興事業	1,080	1,080
	児童机天板交換事業	5,124	5,124
	S D G s パートナー制度事業	2,131	2,131

相模原市財政の状況

令和2年度(2020年度)

発 行 令和3年8月
発行者 相模原市
編 集 相模原市財政局財政部財政課
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
TEL 042-769-8216
FAX 042-751-0208
E-mail: zaisei@city.sagamihara.kanagawa.jp